

基準価額の上昇に寄与した銘柄は

日本ニューテクノロジーオープン(愛称 地球視点)
追加型投信／国内／株式

2020年11月6日

- ・ 前回、9月14日配信の情報提供用資料において、8月末までの状況をお知らせしましたが、**9月以降も基準価額は順調に上昇しています。**
- ・ **10月末の基準価額は17,980円。8月末比1,705円(10.5%)上昇しました。**
- ・ **9月、10月は、東証マザーズ市場(以下、マザーズ)銘柄が基準価額に大きく寄与しました。**

基準価額の動き

- ・ 10月末の**基準価額は17,980円**となりました。
 - ・ 全体相場がやや弱含むなか、**基準価額は9月に6.9%、10月に3.4%上昇**しました。
 - ・ トータル・リターン(※)は、**年度初来が39.7%、設定来では233.3%**となりました。
- ※分配金を再投資したものと計算した分配金再投資基準価額の騰落率です

	10月	9月	年度初来	年初来	設定来
ファンド	3.4%	6.9%	39.7%	20.6%	233.3%
TOPIX	-2.8%	0.5%	12.6%	-8.3%	74.9%
差	6.2%	6.4%	27.1%	28.9%	158.4%

9月、10月の投資行動

- ・ デジタル社会の実現に不可欠と考えられる**半導体関連銘柄の組入れを増や**しました。
- ・ 一時15%程度組み入れていた**マザーズ銘柄は、10月末にかけて大半を売却**しました。
- ・ 米国における長期金利上昇、米国株の不安定化、選挙結果と先行きの政策不透明感などを考慮し、**10月末の株式組入比率は82.3%と抑制的**にしました。

マザーズ銘柄が基準価額の上昇に寄与

- ・ 9月、10月の基準価額の上昇に寄与した**上位20銘柄のうち、10銘柄はマザーズ銘柄**となりました。
- ・ IT関連銘柄だけでなく、太陽光発電のウエストホールディングスや美容機器のヤーマンなど、**幅広い分野から競争力のあるテクノロジーを有していると判断して組み入れた銘柄が寄与**しました。

9月14日配信の情報提供用資料「信託期間の5年延長を決定・地球視点」で、設定来の振り返りと当ファンドの運用についての考え方を詳しくご説明しておりますので、是非ご参照ください。

図表1. 基準価額の上昇に寄与した主な銘柄

銘柄名	上場市場
1 ミンカブ・ジ・インフォノイド	マザーズ
2 ウエストホールディングス	JASDAQ
3 トリケミカル研究所	東証1部
4 ラクス	マザーズ
5 ヘッドウォータース	マザーズ
6 B A S E	マザーズ
7 イビデン	東証1部
8 S H I F T	東証1部
9 M o n o t a r O	東証1部
10 日本電産	東証1部
11 J M D C	マザーズ
12 A I i n s i d e	マザーズ
13 ヤーマン	東証1部
14 r a k u m o	マザーズ
15 野村総合研究所	東証1部
16 アクシス	マザーズ
17 エムスリー	東証1部
18 ディスコ	東証1部
19 グッドパッチ	マザーズ
20 トヨクモ	マザーズ

(期間) 2020年9月～2020年10月末

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「日本ニューテクノロジーオープン(愛称 地球視点)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**日本ニューテクノロジーオープン(愛称 地球視点)
追加型投信／国内／株式**

エレクトロニクス

主に電子材料、半導体製造装置、電子デバイスの分野で高い競争力を有していると判断した銘柄を組み入れています。

情報サービス・インターネット

10月末にかけてマザーズ銘柄の一部売却を行ったため、一時的に組入比率が低くなっていますが、再度比率を引き上げる機会をうかがっていく方針です。

ヘルスケア

医薬品や医療機器にとどまらず、テクノロジーを通じて生物のバリューアップ(価値向上)に資すると考えられる美容関連や農業なども、この分野に含めて考えています。

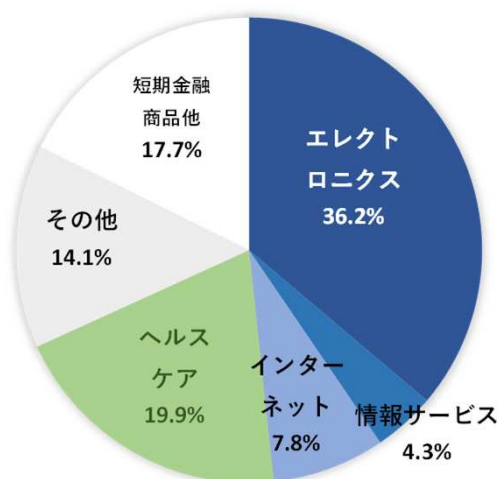
その他

投資対象を必ずしも上記4つの分野に限っているわけではなく、上記以外からも、再生可能エネルギーや、FA(ファクトリー・オートメーション)テクノロジーなどの分野の銘柄を組み入れています。

短期金融商品他

10月末にかけて株価の上昇したマザーズ銘柄の一部売却を進めたことや、米国の大統領選挙を控えて投資環境の不透明感が強いと判断し、**10月末は一時的に短期金融商品比率を多めとしています。**

**図表2. 当ファンドの分野別組入状況
(2020年10月30日現在)**



(注)比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。
なお、区分は当社が独自に設けたものです。

運用状況

(作成基準日：2020年10月30日)

基準価額	17,980 円
純資産総額	5.0 億円

※基準価額は1万口当たりです。

最近5期の分配金の推移		
第15期	2018/6/15	800 円
第16期	2018/12/17	500 円
第17期	2019/6/17	400 円
第18期	2019/12/16	500 円
第19期	2020/6/15	500 円
設定来合計		10,000 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

ポートフォリオ構成比率	
株式	82.3%
(国内株式)	(82.3%)
(内先物)	(0.0%)
短期金融商品その他	17.7%
組入銘柄数	39銘柄

※当ファンドの純資産総額に対する比率です。

騰落率	1ヵ月前	3ヵ月前	6ヵ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	3.36%	14.06%	28.90%	26.92%	18.88%	233.31%

※騰落率は、1ヵ月前、3ヵ月前、6ヵ月前、1年前、3年前の各月の月末および設定日との比較です。
※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。
※当ファンドは、特定の指数に連動する、または上回る運用を目指していないため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

国内株式市場別組入比率(純資産比)					
市場	東証第1部	東証第2部	その他市場	ジャスダック	マザーズ
組入比率	74.9%	0.0%	0.0%	7.2%	0.3%

組入上位10業種	
1 電気機器	26.6%
2 化学	13.9%
3 情報・通信業	10.4%
4 精密機器	9.1%
5 機械	6.9%
6 建設業	5.7%
7 医薬品	2.7%
8 小売業	2.3%
9 その他製品	2.3%
10 証券、商品先物取引業	1.4%

組入上位20銘柄			
1 ウェストホールディングス	5.7%	11 ダイフク	2.6%
2 野村総合研究所	4.3%	12 デンカ	2.5%
3 ソニー	3.5%	13 トリケミカル研究所	2.5%
4 イビデン	3.4%	14 オリジナル	2.4%
5 ヤーマン	3.2%	15 HOYA	2.3%
6 信越化学工業	2.8%	16 MonotaRO	2.3%
7 第一三共	2.7%	17 任天堂	2.3%
8 日本電産	2.7%	18 Zホールディングス	2.2%
9 ダイキン工業	2.7%	19 扶桑化学工業	2.1%
10 ソフトバンクグループ	2.7%	20 クミアイ化学工業	2.0%

※各比率は当ファンドの純資産総額に対する比率です。

(作成：運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「日本ニューテクノロジーオープン(愛称 地球視点)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



日本ニューテクノロジー・オープン(愛称 地球視点)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式等価動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
 - 取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.3%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）：純資産総額×年率1.54%（税抜1.40%）
 - その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.011%（税抜0.01%）
 - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)